



南城市議会だより

平成19年3月定例会号

第5号

MAY
2007



モズク収穫真っただ中！！

平成19年度南城市予算の概要…2～3

一般会計予算の詳細…4～5

3月定例会で決まったことの一覧…6～7

一般質問…8～17

現場調査…18

意見書…19

ヘルシーアップ事業・編集後記…20



モズクつかみどり！！4月第3日曜日はモズクの日inあさまサンサンビーチ

266万1,000円

こう使われます…知っておきたい!! 市民のための予算

土地取得 3,776万2,000円

下水道事業 7億2,364万円



海浜公園事業 6,514万円

老人保健事業
38億4,434万2,000円

国民健康保険事業
49億564万6,000円

特別会計

一般会計
157億2,613万1,000円

資本的収入 2,500万6,000円

資本的支出 3億739万7,000円

収益的収入
6億9,118万1,000円

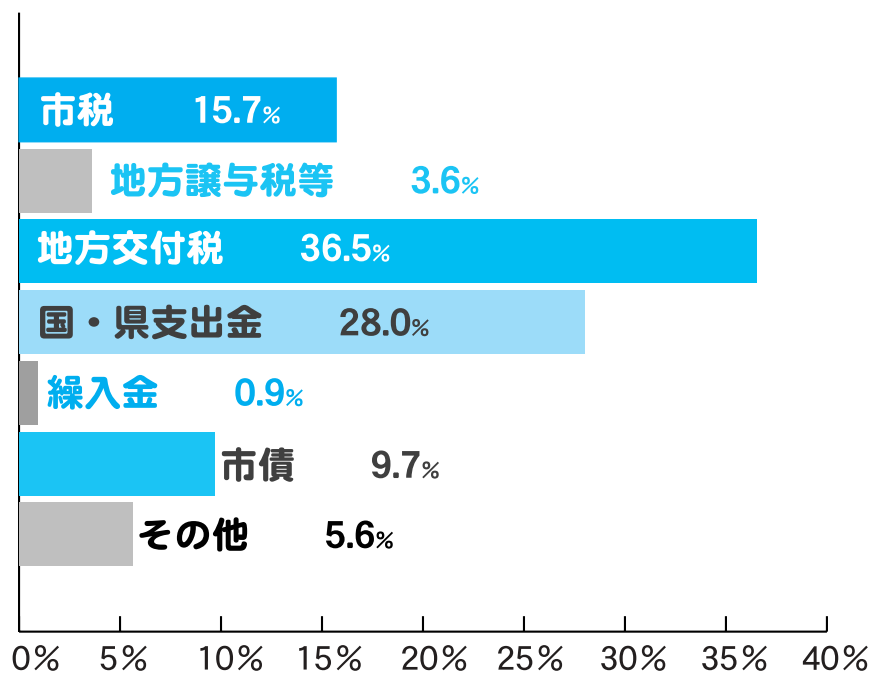
収益的支出
6億9,107万2,000円

【水道事業会計】

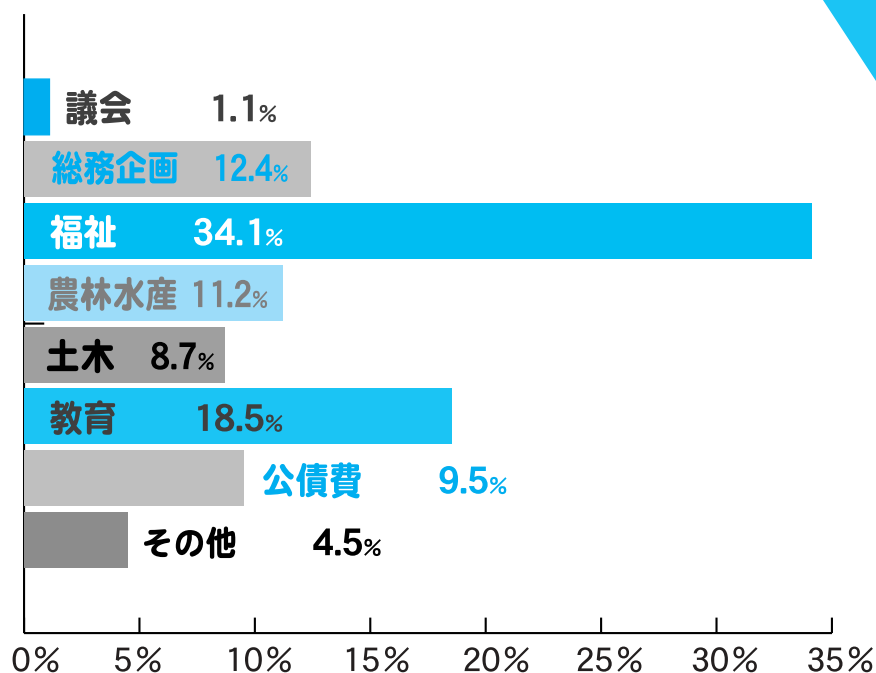
平成19年度 南城市の予算

253億

歳入



歳出



詳細は4ページ

対前年一覧表

歳入

単位：千円

	本年度予算	前年度予算	増 減	増減の主な理由
市 税	2,469,728	2,085,154	384,574	三位一体改革による国税から市税への税源移譲、定率減税の廃止等により増額
地方譲与税等	568,138	832,697	▲264,559	三位一体改革による国税から市税への税源移譲、より減額
地方交付税	5,740,000	5,509,500	230,500	景気回復に伴う地方財政計画の伸び等により増額
国・県支出金	4,398,253	4,708,330	▲310,077	教育施設など高額な補助事業の事業完了に伴い減額
繰 入 金	139,512	157,759	▲18,247	地方交付税とは： 地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付する税のこと。
市 債	1,532,401	1,793,401	▲261,000	
そ の 他	878,099	937,378	▲59,279	
合 計	15,726,13	16,024,21	▲298,088	前年比1.9%減

歳出

	本年度予算	前年度予算	増 額
議 会	175,299	208,833	▲33,534
総 務 企 画	1,953,124	2,033,260	▲80,136
福 祉	5,355,091	5,107,808	247,283
農 林	1,766,406	1,796,799	▲30,393
土 木	1,366,624	1,207,469	159,155
教 育	2,906,596	3,490,997	▲584,401
公 債 費	1,500,702	1,456,388	44,314
そ の 他	702,289	722,665	▲20,376

◆ 歳出の詳細 ◆

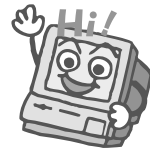
【議会費 減額】 議員定数減による減額

【その他 減額】 商工会への補助金、消防組合への負担金、基金への積立金等です。

総務企画関連予算

主な事業

地域再生マネージャー事業	1,500万円
庁舎移転に伴う工事請負費	3,930万円
離島ブロードバンド整備事業工事請負費	3,808万5千円
区長事務委託料	8,234万4千円
厚生年金センター跡地利活用検討業務委託料	298万2千円



土木関連予算

主な事業

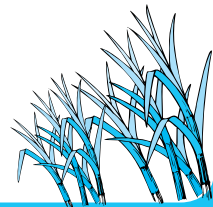
委 託 料	馬天護岸工事環境影響調査	30,197千円
	馬天地区計画用途地域策定業務	522万1千円
	大里城趾公園実施設計	556万6千円
工 事 請 負 費	歩道樹木撤去	2,275万4千円
	市道伊茶垂奥武線(橋梁)小谷真謝線	3億8,588万2千円
	知念分屯周辺排水路	3,045万円
	大里城趾公園整備	400万1千円
公有財産購入費	市道屋宜原線、馬天兼久島之前線の用地	2億1,160万5千円
	知念分屯周辺障害防止工事による用地	595万円
	大里城趾公園用地	6,338万5千円



農林水産関連予算

主な事業と補助金・負担金

さとうきび採苗圃・設置委託、原苗	645万円
野菜価格安定基金負担金	700万円
南部人工受精センター負担金	152万円
むらづくり交付金事業(佐敷・知念、玉城南部地区)	4億2,482万7千円
元気な地域づくり交付事業(久原、山里、稲嶺、大里第15地区、湧稲国)	5億1,856万1千円
集落地域整備事業(湧稲国、南風原)	2億4,979万4千円
目取真土地改良区運営補助金	740万1千円
離島漁業再生支援補助金	405万5千円
久高漁港海岸施設整備工事等	6,527万8千円



福祉関連予算

単位：千円

項	目	主な事業	19年度	18年度
社会福祉費	社会福祉総務費	市社会福祉協議会運営費補助金	107,638	107,638
	障 害 福 祉 費	地域生活支援事業委託料(重度身障害者医療費助成事業等)	581,320	543,426
	老 人 福 祉 費	地域支援事業委託料	41,099	43,047
児童福祉費	児 童 手 当 費	扶助費(児童手当)	369,240	334,680
	児童福祉施設費	法人保育所運営費負担金等	754,396	686,588
	母 子 福 祉 費	母子父子家庭等医療費助成金	230,643	231,805
保健衛生費	保健衛生総務費	児童扶養手当	14,126	13,338

教育関連予算

増減の主な理由	主な事業	主な補助団体
知念小学校及び玉城小学校校舎改築事業等の終了に伴う減	久高小中学校改築事業	学力向上対策委員会
	10億3,559万7千円	婦 人 会
	佐敷中学校体育館整備事業	青 年 会
	3億5,613万9千円	無 形 文 化 財 育 成
	中高校生の米国短期留学の実施	ス ポ ー ツ 少 年 団
	750万円	体 育 協 会
負担金、補助及び交付金 7,290万円		

3月定例会で決まったこと

諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	決
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	定
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	定
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	定
同意第1号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第3号	南城市重度心身障害者（児）医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第4号	南部広域市町村圏事務組合規約の変更について	可決
議案第5号	沖縄県市町村自治会館管理組合規約の変更について	
議案第6号	沖縄県都市交通災害共済組合規約の変更について	
議案第7号	沖縄県市町村総合事務組合規約の改正について	
議案第8号	沖縄県介護保険広域連合規約の変更について	
議案第9号	南部広域行政組合規約の変更について	
議案第10号	糸満市が南部広域行政組合の一般廃棄物最終処理場の設置及び管理運営に関する事務の協同処理を取り止めることに伴う財産処分について	
議案第11号	島尻消防、清掃組合規約の変更について	
議案第12号	東部消防組合規約の変更について	
議案第13号	東部清掃施設組合規約の変更について	
議案第14号	久原地区市営土地改良事業（農業用排水施設）の計画変更について	採択
議案第15号	久高辺地に係る総合整備計画の策定について	
議案第16号	指定管理者の指定について	
議案第17号	南城市優良繁殖牛導入貸付事業基金条例について	
議案第18号	南城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	
議案第19号	南城市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	
議案第20号	南城市体験滞在交流施設条例の一部を改正する条例について	
議案第21号	南城市長期継続契約に関する条例について	
議案第22号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	
議案第23号	南城市副市長の定数を定める条例について	原案可決
議案第24号	南城市長及び助役の給料の月額減額に関する条例を廃止する条例について	
議案第25号	平成18年度南城市一般会計補正予算（第4号）について	
議案第26号	平成18年度南城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について	
議案第27号	平成18年度南城市老人事業保健特別会計補正予算（第2号）について	
議案第28号	平成18年度南城市下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	
議案第29号	平成18年度南城市水道事業会計補正予算（第4号）について	
議案第30号	平成19年度南城市一般会計予算について	
議案第31号	平成19年度南城市国民健康保険事業特別会計予算について	
議案第32号	平成19年度南城市老人保健事業特別会計予算について	
議案第33号	平成19年度南城市下水道事業特別会計予算について	採択
議案第34号	平成19年度南城市海浜公園事業特別会計予算について	
議案第35号	平成19年度南城市土地取得特別会計予算について	
議案第36号	平成19年度南城市水道事業会計予算について	
陳情第28号	平成19年度福祉関係予算及び施策の充実について	
陳情第30号	南城市立知念小学校特殊学級の介助員の勤務時間の延長及び1増の要請について	
陳情第33号	日豪EPA交渉に関する意見書の提出について	
陳情第34号	日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する要請について	
陳情第35号	医師不足対策に関する陳情書について	
選挙第1号	沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	選挙
発議第1号	南城市議会会議規則の一部を改正する規則について	原案可決
発議第2号	南城市議会委員会条例の一部を改正する条例について	
発議第3号	南城市議会政務調査費交付条例について	
発議第4号	医師不足対策に関する意見書について	
発議第5号	日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書について	
閉会中の継続調査申し出について（総務福祉委員会）		決定

詳細は7ページ

詳細は19ページ

平成18年度補正予算額

会 計 名 称		補正予算額	補正後予算額	主な補正理由
一 般 会 計		1億2,107万4,000円	174億5,372万5,000円	国からの市町村補助金が、前倒しで交付された為、次年度以降予定の事業を今回の補正で予算化した。(主な事業は別表)
国民健康保険事業特別		7,479万6,000円	47億5,211万8,000円	後期高齢者医療制度の準備に関連する予算等の補正
会 計		2,418万3,000円	38億8,188万1,000円	医療給付の増加に伴う補正
老人保健特別会計		▲342万1,000円	7億4,177万8,000円	一般会計と同様の理由による。
水道事業会計	収益的収入	▲ 3,500万円	6億9,799万2,000円	一般会計と同様の理由による。
	収益的支出	▲ 3,413万5,000円	6億9,779万5,000円	
	資本的収入	1億1,882万8,000円	1億3,383万4,000円	
	資本的支出	1億2,230万円	2億8,697万8,000円	

主 な 事 業 名	金 額	備 考
総合計画策定事業	605万2,000円	合併補助金
市歌・市民音頭策定事業	417万6,000円	合併補助金
市営火葬場改修事業	807万円	合併補助金
農業振興地域整備計画策定事業	550万円	合併補助金
観光振興計画策定事業	630万円	合併補助金
道路台帳整備事業	870万円	合併補助金
都市計画マスタープラン策定事業	320万円	合併補助金
小中学校パソコン導入事業	4,600万円	合併補助金
知念小学校屋外環境整備事業	3,570万円	合併補助金
玉城小学校屋外環境整備事業	2,820万円	一部合併補助金
知念幼稚園アスベスト除去事業	1,896万円	
バスケットリング等購入事業	1,260万円	合併補助金
新開球場スコアード修繕事業	136万5,000円	合併補助金
大里内原公園電気幹線修繕事業	170万円	合併補助金
大里中学校屋外照明修繕事業	27万円	合併補助金

辺地に係る財政上の特別措置により、久高地区に公共的施設の整備をするため、総合計画を策定し議会の議決を得るものです。

公共施設整備計画（平成19年～平成23年）の概要

離島ブロードバンド環境整備促進事業、久高小中学校体育館整備事業
久高小中学校・学校給食施設整備事業
久高小中学校・教職員住宅整備事業

南城市の新たな観光振興拠点の完成に伴う条例改正施設です

- ①体験滞在交流センター
〈久手堅・知念社会福祉センター隣り〉
- ②歴史学習体験施設 〈斎場御嶽入口〉
- ③海洋体験施設 〈あざまサンサンビーチ内〉

種 別	歴史学習体験施設入館料 (円)		備 考
	大人(高校生以上)	小人(小・中学校)	
個 人	200円	100円	
団 体	150円		団体20人以上

Q A

一般質問 19 名の議員が市政を質す!!

南城市議会第2回 3月定例会3月6日～3月27日 (22日間)



島袋賢栄

Q 古堅地内の市道西江戸原～東江戸線道路拡張整備と排水路整備について

この市道は幅員が狭く排水路もなく日常生活に非常に支障をきたしている状況ではありますが今後の整備計画はありますか。

A 整備の方向に向けて頑張っ
てまいりたい

■仲村正浩 産業建設部長 この整備計画については、県と今後排水路の問題についても調整していこうと今やっている所であります。県の自転車道の整備計画が既に発注されているので、その中で県とも十分調整して対処してまいりたいと思います。

■古謝景春 市長 県のいわゆる自転車道の整備計画の中でその法線も併走して走るという計画がございますので今後県と十分調整しながらその整備の方向に向けて頑張ってまいりたいと思います。

Q 武道場の活用について

学校の武道場を活用する為には指導者の確保が重要であるが、市の人材バンクに武道関係者は何名程いらつしやいますか。

A 人材バンク整備にむけ
がんばります

■高嶺朝勇 教育長 市の人材バンク

Q 野菜資材補助金の均一化について

は未整備の為、把握できておりません。年度内の整備に向け頑張ります。

この補助金は合併前からの配当で現在も継続されている為、旧四町村の間で差額が生じております。JA自体も合併から五年経過している中で、市も合併しましたので補助金の均一化を検討すべきだと思いましたが担当課の所見をお伺いします。

A 早急に検討してまいりたい

■仲村正浩 産業建設部長 今後、このように同じ市内で差があるというの是不自然でありますので農家や関係団体とも協議をし、見直しを図ってまいりたいと考えております。

■古謝景春 市長 今、4町村合併をし補助金の制度自体の見直し、そして均一化を図って行くべきだと思っております。早急に検討してまいりたいと思います。



Nanjo City Gikai Dayori...8



屋宣宣勇

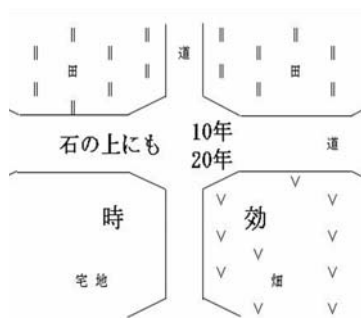
Q 南城市道の未登記物件処理は

南城市道の未登記物件の実態と今後の対応策について

A 莫大な費用、補助事業で対応

■古謝景春 市長 早急に補助事業を実施して一つ一つ解決していきたい。

莫大な費用がかかり、合併特例債活用でも難しい。今年度、土地利用計画のプロジェクトチームを立ち上げるので、各地域集落に入って実情把握に努めたい。



権利の上に眠る者は保護されない！

■仲村正浩 産業建設部長 佐敷地区

は、未買収用地で、三十一筆、面積九七一㎡、地権者二四人、無償提供土地は約二千筆、面積三万㎡、地権者約千七百人である。玉城地域は四八〇筆で地権者三六〇名。知念地域は約四八七筆で地権者三八〇名。大里地域は二二筆で地権者一四名。但し、佐敷以外は無償提供土地の実態把握は調査中である。

Q 利用目的別一覧表の作成は

市民の利用目的に応じた各種証明書等の「利用目的別一覧表」作成について、作成、活用はどうなっているか。

A マニュアルを作成し利用を図る

■玉城康雄 市民福祉部参事 「利用目的別マニュアル」を作成して、窓口で備付して利用者の申請に沿った適切、迅速な対応が対話を通して可能となった。窓口業務は、あいさつ、態度、言葉遣い、接客電話マナー等が基本である。職員研修に努めていきたい。



大城幸雄

Q いつになったら事業化できる市道8号

大里地域の南風原・福原線、合併前から地域の議員からも、合併後は他地域の議員からも一般質問が定例会のたびごとに上がってきている。

この道路は南城市の大きな生活道路として早期拡幅が必要、最重要地域として大きくクローズアップされてきた6月議会にも議論しましたが、議員は地域の皆さんに対して説明責任があります。もう9ヶ月も経ったが事業化するためにはどの様な計画で進む予定になっているか。

A 4月末に地元説明会を実施

■仲村正浩 産業建設部長 推進委員会を開催して下さいと何度ともなくお願いしているが召集してくれない。委員と議論しながら概略設計を作っていきたい。4月末には地元説明会を実施。

■古謝景春 市長 重要性は認めております。土地利用計画でも市街化区域に適していると思う。地域の方々



拡幅工事を待ち望んでいる市道8号線

Q 受講生たった1人

が必要であつてもいがみ合う、対立するということがあることがあれば後回しになる。

市内全域にはイントラネット基盤整備事業が予定されている。並行にこれをこなせる環境も早急に立ち上げてパソコンに馴染んでもらわなければならない時期に講習会が4地域で行われたが参加者が少ない。

A 時期とPRの仕方を考慮

■呉屋善永 教育部長 年末年始の多忙な時期での開催のため受講生が少ない要因だと思う。19年度は反省も踏まえて早い時期に実施する。

■高嶺朝勇 教育長

いろんな角度から切り込んでいって、多くの人がITの必要性和、やれば出来るというものを実感していただけるよう今後講座を運営も含めて改善する。



佐久川 政信

Q バランスのとれた土地利用の推進について

市街地の拡大及び農用地区域の見直し等総合的土地利用計画をどのように進めていくのか市長の所見を伺いたい。

A 土地利用対策室を設置し具体的に

■古謝景春 市長 四月一日から四名体制で土地利用対策室を新設し、バランスのとれた南城市型の土地利用計画を全部局あげて取り組んでいく決意である。

■仲村正浩 産業建設部長 新市全体

の土地利用は市街化区域及び農用地区域の見直し、マリンタウン事業等の大規模な開発事業を含めて総合的に見直しをする必要がある。南城市総合計画に沿って、地域住民の意見を踏まえて土地利用計画を検討する。

Q 分庁舎の統合及び本庁舎の建設について

佐敷・知念庁舎を廃止して、玉城・大里庁舎への統合が進められているが本庁舎の計画について伺いたい。



A 平成20年度に庁舎建設検討委員会を設置

■古謝景春 市長 合併協定を尊重し、平成二〇年度に庁舎建設検討委員会を設置して四町村の地理的中心地に合併特例期間内に総合庁舎が建設できるよう努めてまいりたい。

Q ウェルサンピアの利活用について

は、旧佐敷町の誘致や用地取得に関する経過を踏まえた交渉が必要と思うが市長の所見は。

■古謝景春 市長 検討委員会を立ち

上げ、あらゆる角度から南城市の拠点となるべく利活用を考えていきたい。同時に旧佐敷町の歴史的経緯等地域の実情を勘案して政治的な方法を含めて全力を傾注して取り組んでいく。



座波 一

Q 若者や現役世代が定着するまちづくりについて

本市の高齢化は合併後も続いており、高齢化を止め、財政基盤造りのために若者や現役世代を市内へ定着させる施策が必要だ。市は若者が定着しない原因をどのように分析しているか。また定着させる施策はあるか。30分以内で通勤できる道路網の整備も急務ではないか。

A 土地利用計画の策定と情報環境の整備が重要

■知念良光 総務企画参事 若者や現役世代が市外へ流出しているのが現状である。本市は、ほとんどの地域で住宅建設や市街化が規制されており、今後は独自の土地利用計画と情報格差をなくし、情報環境の整備をして若者の定着につなげたい。

Q 企業の誘致と財政基盤の安定化について

県のIT産業振興計画の振興地域指定を受けるには平成19年度は大変重要な年になる。その取組と企業誘致対策はどうか。また国の三位一体政策で地方分権と自主財源の確保が求められるが、その短中長期計画はどうか。

A 体制を整え積極的に誘致を行う

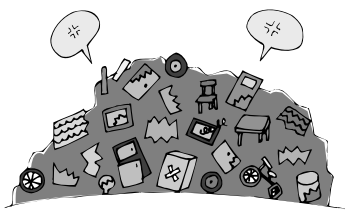
■知念良光 総務企画参事 指定地域入りと企業の誘致に向け、まちづくり推進課と情報推進課で連携体制を取る。また市独自の誘致活動のため、地域提案型雇用創造促進事業の申請に取組む。税源の確保には企業の誘致と法定外目的税の導入を検討したい。

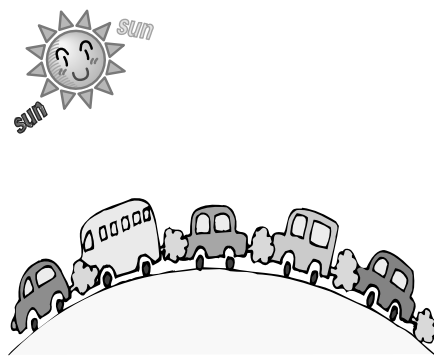
Q 南廃協解散後の広域行政とゴミ処理政策について

糸満市議会の決定は広域のゴミ行政と地方議会の関係の難しさを表しており、今後も起こり得る。一つの方法ありきではなく、短期的緊急対応策と長期的環境対策ダブルスタンダード（二重基準）で考えなければゴミ問題は終焉しない。

A 最終処分場を造らない前提で処理方法を考えたい

■古謝景春 市長 最終処分場ありきでは今後も難しいと思う。新しい技術も含め環境に優しい安価な処理方法を検討していきたい。





長嶺勝盛

Q 南部東道路へのアクセス道路について

去る九月議会で旧玉城四十八号（山川く大城線）の整備を南部東道路へのアクセス道路として検討している答弁がありました。以前にも増して交通量が増えると予想されるため東道路整備とは切り離して、地域の生活道路整備として検討していただきたいと考えます。アクセス道路の代替案として雄樋川沿いの市道

を東道路へアクセス道路とすれば、県道八十六号線（南風原く知念線）く県道四十八号線く県道十七号線（目取真く玉泉洞線）を横断することが可能になり、経済的・時間的に相当なメリットがあります。

道路は経済の動脈であります。道路網を整備することにより企業誘致が図られ、雇用拡大に繋がります。南城市発展のために是非、善処して頂きたいと思います。

A 両方の道路整備は厳しい

■仲村正浩 産業建設部長 未整備の旧四十八号線は既に南部東道路へのアクセス道路として整備する方向で検討中であり、厳しい財政状態の中では両方整備するのは厳しい。

A 今後の南部活性化に道路は大事

■古謝景春 市長 南部の道路網の未整備は痛感している。アクセス道路については地域との連携をとりながら、方向性を定めていきたい。



具志堅哲美

Q 下水道事業運営について

農業集落排水事業は、玉城と知念地区においては一〇〇%の供用開始、大里と佐敷地区においては一部供用開始。玉城・知念海域では海草などが蘇生し魚や貝類が増え、誰もが嫌がるゴキブリも消えていき、環境にも大変良い制度であるが、宅内接続率が高まらない。

合併により各地域間で使用料に格差が生じており、その事も関係あるのか疑問である。

今後どのように調整して行くのか伺います。

A 早い時期使用料金統一化

■古謝景春 市長 使用料金の統一化は、旧四町村の下水道事業の取り組みや経営方針の相違により、格差が生じております。合併協議会において、三年を目途に調整とありましたが出来るだけ早めに。

■富山全章 上下水道部長 使用料金については、公共料金の負担公平性の観点から、早い時期にと協議をしてまいりました。早ければ平成二十年四月一日予定しております。



Q 学校給食費未納者について

学校給食費の滞納者については、全国的に大きな問題となっております。小中学生といえば、心身ともに健やかに成長する時期であり。特に食事の栄養バランスは大事な部分である。調査によると、「払えぬ家庭が増えた」と言っておりますが、実態はどうか徴収方法には問題はないのか。教育長どう認識されておりますか伺います。

A 徴収体制早めに強化

■高嶺朝勇 教育長 学校給食法は昭和二十九年に制定されました。以後順調に運営して来ましたが、社会情勢の変化に伴い滞納者が増えた。教育委員会も努力して行きたい。

■呉屋善永 教育部長 未納者の実態につきましても十分把握できておりませんが、なかには経済的な理由の方もおられるかと考えております。今後教育委員会全庁体制で徴収業務の強化を図ります。



大城憲幸

Q 地元企業の育成と入札制度の改革は

本市の法人税については、県内11市の中で1番低い額であり、住民1人当たりに換算して隣の与那原町や南風原町と比較しても、半分にも届かない現状にある。

国や県、一部自治体においては、談合防止のために入札制度を一般競争入札にする動きが急速に進んでいるが、地元税金を納め、地域の行事や活動に貢献し、雇用の場として大変重要な地元企業を育成しながら、入札制度の透明性を高める方策を早急に調査研究する必要があると考えるが。

A 次年度以降の一般競争入札のあり方を検討

■古謝景春 市長 これまでも地元企業育成を基本に取り組んできた。入札制度については、次年度以降の導入に向け、一般競争にする場合の価格の設定について方向性を定めていく。

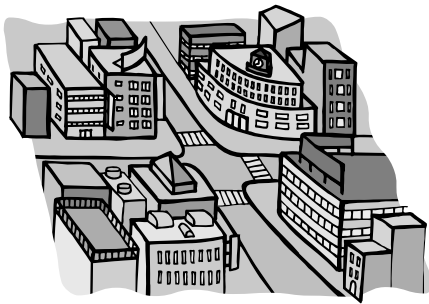
Q 市街地区拡大のため国県と対等に議論できる体制必要

本年度は総合計画の策定、農業振興地域の見直しと、南城市の方向性を決める大変重要な年であるが、10年後の自立する南城市に向けてその基本となるのが土地利用の見直しであり、市街化区域の拡大であると考え。

しかし、県の方針は那覇市の空洞化を防ぐため、国策である基地跡地や埋立地以外は、基本的に市街化区域の拡大を認めない方針であり、国や県と対等に議論できる職員の体制がなければ土地利用の見直しは実現しないと考える。

A 南城市の命運を決める大変重要な土地利用改革

■古謝景春 市長 南城市がどうあるべきか、方向性をしっかりと示し、説得するため4名のプロジェクトチームを作り、南城市の命運を決める大変重要な土地利用改革ということことを念頭において作業を進める



玉城正光

Q 市民参加の子育て支援体制を

現在の若い人たちは就職難もあり結婚しても子育てには金が掛かることから少子化傾向にある。市民参加の子育て支援のため、大里庁舎等を利用し不用品等を無償で提供できる体制を作る考えはないか。

A 不用品の交換、バザー等を検討

■八幡正光 市民福祉部長 少子化傾向が続く中で子育て支援は大切である。市民の不用品等の無償提供、交換及びバザー等を大里庁舎等で出来るよう検討したい。

Q 市民窓口強化、土地利用計画の見直し等について

次の点について伺います。

①佐敷、知念庁舎の統合が検討されているが地域住民サービスが低下してはならない。統合後は窓口の強化を図る考えはないか②土地利用計画で佐敷、大里地区は広域都市計画区域に指定されていることから市発展の大きな障害になっている。今回、大幅な見直し及び農振除外を積極的に行う考えはないか。

③市長は埋め立て計画の中止の考え



を示しているが馬天港の漁港及び新開護岸の整備計画に影響はないか。

A 嘱託職員を増員し強化を図る

■古謝景春 市長 3点について答弁します①庁舎統合により住民サービスが低下しないよう現在の体制に嘱託職員を増員し強化を図る。

②今回の見直しは南城市の将来の方向性を定める大変重要であり土地利用対策室を設置し検討していく。

③馬天港及び新開護岸の整備計画は中央港湾審議会が決まった。実現のため再度、国県に要請する

Q 墓地進入道路（新里）の補償を

厚生年金休暇センター誘致の際、墓地進入道路が無くなり現在の進入道路が建設されたが、今なお潰地補償がされてない。地主から不満の声があるが補償の考えはないか。

A 経過を調査し検討したい

■古謝景春 市長 その様な問題があるなら行政は継続であり問題は解決すべきである。今後検討したい。



照喜名 智

Q 大里・半田線改修は

佐敷・大里間の交通アクセス整備は重要である。とりわけ、大里・半田線は知念佐敷側から利用度が高いが幅員が狭い上、急カーブが多く大変危険である。早急な対策が必要だが、見解は。

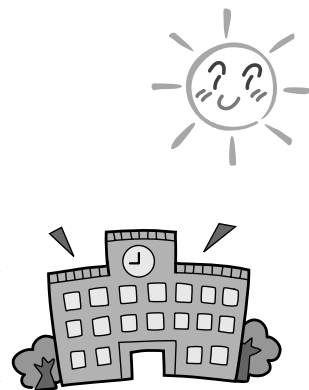
A 20年度新規採択要望

■仲村正浩 産業建設部長

大里・半田線的重要性、整備の緊急性は認識している。県に20年度新規採択要望し、路盤改良、路肩等の補修事業を導入し整備したい。抜本的な佐敷・大里間交通アクセスの整備については、大幅法線変更が見込まれることから、総合的に検討していきたい。

Q 市内事業者との連携で南城市産業フェアを

市内特産品、商工業製品については、まだ十分周知されていないのが実情である。南城市産業の発信と振興のため、市内の農林水産品の即売、市内事業者による自社製品のPR、販売、市内観光スポットの紹介をする南城市産業フェアを各事業者と連携し開催できないか。



A 有意義な催し、関係機関と協議したい

■古謝景春 市長 市内の産業を見据えて未来を模索する上で極めて有意義な催しである。農協、漁協、商工会等の関係機関と協議したい。

Q 知念小運動場 改修計画は

知念小は校舎が全面改築され、学力向上、人材育成の面でも大きく寄与すると思う。しかし、運動場については排水性が悪く、体育の授業に支障をきたしている。改修計画はあるか。又、スタンドのパイプに欠落部があり危険である。対応策を伺う。

A 排水機能の悪さ認識、総合的に検討

■呉屋善永 教育部長 排水機能が悪いということは認識している。新市建設計画の事業量調査の中でも位置付けされている。幼稚園整備計画もあり園庭整備も含め、総合的に検討したい。パイプ欠落部については子供たちの安全面から考え早急に補修したい。



車券売り場の予定地

Q 場外車券売り場の建設について

本市は先人が培った自然環境で歴史、癒し、健康をアピールし沖縄の新しい観光づくりで、琉歌短歌俳句等を全国から応募し優秀作品を石碑で迎ると述べております。しかし本件は市の目指す方向としてはギャップがあり県内初の公営ギャンブル建設で青少年、児童生徒の教育、地域周辺の悪化、市民がギャンブル依存症の心配と本土で年間三万人、県内で三百三十人の自殺者が出、その要因はサラ金と言われています。静かで安らぎのある地域が、悪い環境にならないか切実な声があります。市民の意見を聞き将来を見据え間違いないように。



嘉数松一

A 市民が真剣に議論し将来の方向性を定める

■古謝景春 市長 本計画は住民の同意を得なければ当然難しい事で、メリット、デメリットも含めて市民は真剣に議論し、最終的に決断する。

Q 南風原・福原線の道路整備と同地域の活性化は

本件は平成八年事業採択に向け、推進委員会等を立ち上げ、今日まで事業が採択されず。同道路はルート案が提案され、両側切、右側切、左側切、地権者の大方が両側切両側歩道設置の要望。人の和、地域の和を大切に組み込む。当地域の有効活用で本市の経済財政効果又児童生徒数減少の歯止めと地域活性化になります。

A 二十年度の新規事業として県に要望

■仲村正浩 産業建設部長 ルート案の問題は両側切両側歩道設置で、必要性、費用対効果等を十分に勘案し二十年度の新規採択事業として県に要望する。

Q 久手堅船溜事業の進捗状況について

同地域漁業従事者は早期着工を待ち望んでいます。埋立願書、環境調査報告書の提出後、県の経過説明は。

A 最終的には六月迄に目途をつけたい

■古謝景春 市長 埋立申請等の手続きに相当時間を要し又県の担当者が代わるたびに振り出しに戻り大変苦慮のなか市長が直接土建部長に会い翌日から県の担当課も作業が迅速になり今後早めに埋立願書がとれるように努める。



小波津幸雄

Q 国道331号佐敷湾岸道路の建設は

国道331号は佐敷地域は2車線で津波古から与那原方面には4車線になっているのは承知のとおりであります。あざまサンサンビーチの海水浴、清明祭の時期、老人福祉センターでの集会や大会、朝の出勤時間帯にも長い距離で渋滞します。尚巴志ハーフマラソンの時も国道は一時通行止めとなり、佐敷住民は那覇方面への諸用事は無駄な知念周りを余儀なくされます。万が一の救急活動や緊急事態発生時に支障がでないかと佐敷住民は安心ではありません。経済・観光・安全面から見ても渋滞は問題でありその解決策として国道331号佐敷湾岸道路の建設、又は津波古からシユガーホール前までの4車線

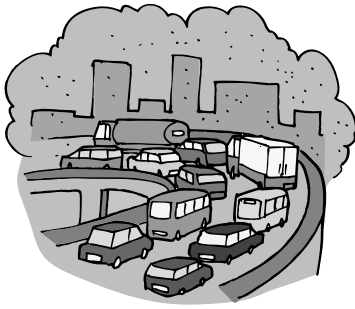
の拡張はできないか市の見解を伺います。

A 渋滞解決策として要請したい

■古謝景春 市長 国道331号は

時間的に大変混雑の状況については、特に夏場のあざまサンサンビーチからの帰宅時間の渋滞は承知しています。

交通量によって拡張・拡幅がきまるので短時間での交通量も特殊事情として加味されるのか、佐敷湾岸道路の建設は相当な経費を要すると思うので大変厳しい状況にあるが護岸整備と一緒にできないか、シユガーホール前までの4車線は可能かどうか、地域の事情として渋滞解決策については今後の道路網の施策中で検討し要請をしていきたい。



嶺井達也

Q 中高年層のスポーツ行事について

昨年は、ご承知のとおり四町村合併という大きな歴史的転換期でありました。

南城市体育協会においては、各種競技大会や第一回陸上競技大会など滞りなく終了することができました。

さて、昨年は全てがはじめてのことであり、大会運営に大変な思いをなされたと思います。合併二年目を迎え、そろそろ中高年層のスポーツ大会も企画されたと考えますが、

A 実施できるように取り組んでまいりたい

■呉屋善永 教育部長 中高年層のスポーツ行事についての質問をいただいておりますが、十九年度におきましては様々な各種大会が予定されておりますが関係者団体とも十分調整協議しながら、ぜひ中高年向けの大会が実施できるように取り組んでまいりたいと思います。

Q 他府県市町村との姉妹都市提携について



合併前の各町村では姉妹都市と姉妹都市の提携の調印を行い、それぞれの特色を生かした交流を展開していました。新生南城市においても他府県市町村との姉妹都市提携をむすんで、次代を背負う青少年の人材育成、職員の相互派遣、地域の伝統文化、地場産業の紹介など積極的に交流を図ることで、地域産業の振興、人材育成、地域文化の振興発展に寄与すると考えますが、

A 検討させている

■古謝景春 市長 姉妹都市提携については、大変必要なことでございます。旧玉城村と三重県の玉城町との交流ですと継続しておりますが、人材育成の交流も含めて災害援助等も含め、中身の濃い提携を結ぶということで検討しております。



図書館（市内の学校）



国吉昌実

Q 図書館の整備事業について

中央図書館及び大里分館の設置について、これまでの経過と今後の取組みについて、と現段階における南城市にふさわしい中央図書館のあり方を伺いたい。

A 一歩一歩整備して参りたい

■呉屋善永 教育部長 部内で色々と検討した結果大里分館については、この19年度において大里庁舎に開館できる様全力を尽くしたい。中央図書館については、まちの将来計画等とも関連があり財政的なこともあるので引き続き検討してまいりたい。

■高嶺朝勇 教育長 中央図書館は、人材育成の最たる牽引の役割を担う

Q 集落道の整備について

集落道に対する認識と今後の整備方針について伺いたい。

A 補助事業を導入し着実に整備

■仲村正浩 産業建設部長 集落道は、日常生活を営む上で欠くことのできない道路であり、その整備は重要である。未整備の箇所が多くある事は認識しているし要望も多い。しかし市の財政状況では単独予算での整備は厳しい。従って未整備箇所については、基本的にはモデル事業等の補助事業を導入し整備をして参りたいと考えている。ご提案の「集落道整備基金」が可能なかどうかは検討させて頂きたい。

Q 総務省の「頑張る地方応援プログラム」について

19年度第一・二次募集があるがどう対応する予定か伺いたい。

A 活性化のため応募したい

■知念良光 総務企画部参事 県を通じて資料が送付されている。各課と連携をとり第一次募集に向けて事業策定を進めたい。自主財源の確保に繋がるよう取り組んで行きたい。

Q 住宅地、商業地をどう確保するか

南城市の土地利用については新市建設計画で市街地、田園、臨海、久高地域に区分けされている。現在市街地については約80ha、3.6%しかなくまちづくりの大きな阻害要因になっている。全体的な土地利用計画を見直し市街化区域を拡大、区画整理事業を導入し住宅地、商業用地の確保に努めるべきだと思うがどう考えているか。

A 市街地を拡大し、住居環境を整備する

■古謝景春 市長 土地利用計画については最重要課題です。来る4月からプロジェクトチームを立ち上げしっかりと土地利用計画を策定する。市街地を拡大し住居環境を整備、商業用地等トータル的に精査する。2カ年を目途に仕上げていく。

Q 大里南小学校の全面改築はいつか

大里南小学校の校舎、体育館、プール等教育施設は復帰直後に整備され殆どが30年以上経過し、老朽化



比嘉徳吉



全面改築が待たれる大里南小学校

A 19年度に改築構想作成

■呉屋善永 教育部長 南小学校の施設は全体的に古く改築の時期にきていると認識している。平成19年度は南校舎の耐力度調査を行い校舎改築基本構想を作成し、改築に向け検討する。

■高嶺朝勇 教育長 早めに耐力度調査を入れ、校地面積、グラウンド等課題もあるので総合的に検討し、高率補助があるうちに進めていく。



遅々と着手できない久手堅船溜り現場



仲里 隆

Q 久手堅船溜りに係る起債額は財政上どうなっているのか

知念岬公園整備事業の久手堅船溜りの財政問題については、平成十二年度の地域統合整備事業債で整備計画しながら今まで工事が着手されず、旧知念村の頃から財政上好ましくないと多くの議員から指摘され、又執行部も工事ができなく予算計上を繰り返しており財政的な立場からは好ましい状況とは言えないので早急に工事着手、完了する必要があると答えています。工事伝々は今日までの議会で多くの方々が議論してきましたので、財政運営上における事務処理について、起債

金額、償還期間及び期限、償還した元金と利息、交付税に措置された金額と借入金の管理はどうなっているのか伺います。

A 財政的立場から好ましい状況とは言えない

■知念良光 総務企画部参事 起債金額は地方公務員共済組合連合会、二億四〇二〇万円、農業協同組合が三億四〇二〇万円。償還期間は十年で平成二十三年五月まで。償還した元金一億一八四八万四〇〇〇円、利息が一七一一万二〇〇〇円。交付税に六五九一万六〇〇〇円が措置されております。繰越額二億六六〇三万円の処理管理は、会計課において適切に管理しております。

Q 市民のサービスの一環としてバス路線の確立を

現在、東陽バス志喜屋線の運行が六〇回から三十一回の減回になりバス利用者は大変困っている中で、志喜屋から百名、親慶原経由馬天営業所までの間が回送になっている路線を正式に運行できるよう関係機関に要請してもらいたい対応策をお伺いします。

A 地域からバスの利用の仕方を示してもらいたい

■八幡正光 市民福祉部長 東陽バスは現在、志喜屋から百名経由、馬天営業所まで回送している路線について将来的には運行も視野に入れ沖縄総合事務局に路線延長免許申請を検討している。



大城 悟

Q 農業振興の取り組みについて

本市の主な農産物と拠点産地認定の農産物は、農産物の地産地消の推進認定農業者制度について・担い手育成支援対策についてどのように進めていくか。

大里にNPO法人かりゆし市があります。規模も大きくなり野菜の量も相当あり保冷庫も設置・品質の良い農産物、野菜低農薬で、安心安全の野菜を供給できるものと思います。南城市で生産されている農産物を我が南城市の学校給食に地産地消の意味で活用できないか。

A 農家の為に一生懸命取り組んでいきたい

■仲村正浩 産業建設部長 国の三位一体改革で廃止になった旧大里村有家畜導入事業を市独自の基金設置で優良家畜導入事業として復活。

主な農産物は、さとうきび、サヤインゲン、ゴーヤー、オクラ、ピーマン。拠点産地認定の農産物は、サヤインゲンが知念、大里。ゴーヤーが知念。南城市地産地消推進連絡協



議会（仮称）設置に向けて現在準備。認定農業者は、現在六十一戸うち法人が六法人、南城市担い手育成、総合支援協議会が結成されている。支援対策強化に努める。

■古謝景春 市長 農業振興については担い手が一番大事だと考える。農業の豊かさ、魅力を発信していく。

■呉屋善永 教育部長 南城市の給食センターにも可能な限り市内から贈うようにという事で一応申し伝えはしております。

Q 国民健康保険法第四十四条の（一部負担）について

四十四条の運用基準となる（取り扱い要綱）はどうなっているか。

A 早急に要綱策定

■玉城康雄 市民福祉部参事 早急に国保一部負担金減免及び徴収猶予に関する取扱い要綱を策定していきたい。



仲村和則

Q 行財政改革について

限られた財源を有効かつ効率的な行財政運営を少数精鋭で実施しなければなりません。そこで10年間で106名の職員の削減を行うとおっしゃっているが、もっと早く実施できないか。また次の5点について答弁をお願いします。1、事務事業の見直しによる経費の節減と合理化について、2、民間委託の推進について、3、補助金の見直しについて、4、給与の適正化について、5、職員の資質向上について

A 見直しを図っていく

■知念良光 総務企画部参事 職員数はこれまでの42名が減っており新採用は4名ですから10年と言わずもっと早く実現できると思います。

1、集中改革プランの中で検証し年次の見直しを図る。2、公共施設の管理運営は、指定管理者や民営化の導入が必要である。行政システムの電算の保守、庁舎の整備委託等。3、平成20年度予算から補助金の見

直しを行う。4、国、県、他市、民間との均衡に配慮しながら見直しを図っていく。

Q つきしろ地区汚水処理について

当該処理施設については、30年余りが経過し、老朽化のために故障が多く、毎年修理のために多額の費用を要している。現行の整備計画は4・5年の歳月を要する。その間に重大事故の発生も予想される。一日も早く公共下水道への接続をしてほしい。

A 努力していきたい

■富山全章 上下水道部長 市長と共に県土木部長を訪問し平成20年までに本管工事を完成してほしいという要請をしました。市としては21年を目途に本管に接続が完了するように努力していきたい。



中村康範

Q 普通教室へのクーラーの設置は

六カ月以上も教室の温度が三〇度以上も続く、蒸し風呂の中の教室で勉強を余儀なくされている状態、解決をしていくことが教育行政に求められています。小中学校の普通教室へのクーラー設置について伺います。

A 普通教室においてもクーラーが必要

■呉屋善永 教育部長 夏場の一時期に普通教室においてもクーラーが必要・小中学校のクーラー設置は、校舍新築する際に教育環境の面で設置は必要だと考えています。

Q 船越小学校の全面改築工事計画は

船越小学校の全面改築工事計画、敷地内にある一部字有地について伺います。

A 整備は、平成20年度以降判決により市有地

■呉屋善永 教育部長 船越小学校の整備は、平成二〇年度以降に検討していきたい。裁判の要点は、原告・所有地は字船越であり、金銭の授受



はないと主張、被告・南城市（旧玉城村）は土地代は支払い済と時効取得を主張し、判決により南城市の主張が認められました。

■古謝景春 市長 一月二十九日の裁判により、字有地でなく市有地と判決が出ております。いま控訴され争っている段階でございます。

Q 対価を払った、対価を受け取っていないと、裁判で決着するのは好ましくない解決の仕方だ。地域が不利益を負ないような形で誠意をもって市長は、一部字有地の問題については解決をしていただきたい。

■古謝景春 市長 私としては所有権を認めて、ずっと未来永劫に学校という学び舎を無償で使わせていただくんだったら、その方がいいんじゃないかと申し上げました。和解という道は示したわけです。それが適わなかったということでございます。

現場調査



〈小谷真謝線〉

三月議会を目前に控えた、2月20・21日に全議員で現場調査を行った。初日は玉城地域に入り、校舎改築が終了した玉城小学校や、農道、市道そして新年度に工事が始まる、奥武橋の現場まで4力所の調査を行った。

午後は大里地域に移り、継続して行われている市道や排水工事箇所、18年度で終了した、わかば保育所擁壁工事の現場など5力所の調査を行った。

2日目は、知念地域から入り、既に工事が完了した子供達が使っている知念小学校校舎改築現場や、長い間の懸案事項である久手堅船溜工事予定地など5力所の調査を行った。

最後の佐敷地域においては、市道と下水道工事箇所4力所の調査を行い、2日間全18力所の現場調査を終了した。



〈長堂・上原線〉

医師不足対策に関する意見書

現在、医師不足は地方・都市部を問わず深刻な社会問題となっており、閉鎖に追い込まれる病院や診療科のみならず、地域医療が崩壊する危機的状況も生じています。沖縄県においても、とりわけ産科・小児科医などの医師の確保ができず、診療科を閉鎖せざるを得ない事態が発生しています。

日本の医師数は、OECD加盟30カ国中27位、WHO加盟国比較でも63位であり、先進国でありながら極めて少ない数です。理由は、政府が「医師が増えると医療費が増える」として、医学部の定員を削減するなど医師数を抑制してきたことにあります。また、過労死がでるほどの過酷な勤務状態のもとで、勤務医を辞める医師が後をたちません。医師不足のために、国民のいのちと健康が脅かされている今日、国の責任による「緊急対策」と「抜本的な施策」が求められています。

よって本市議会は国民の命と健康、地域医療を守るため、そして医師の勤務条件を改善して安全・安心の医療を確立するために、下記の事項について要請します。

記

- 1 医師の養成数を抜本的に増やすと共に地域への定着のための施策を進めること
- 2 現在の医師の不足数、医師の労働状態を緊急に調査すること
- 3 医師の緊急配置、医師派遣のシステムを構築すること
- 4 産科や小児科などの集約化・重点化をやめ、地域で安心して子どもを産み、育てられる体制をつくること
- 5 各地域医療圏の医師の養成・配置計画（仮称「医師等需給計画」）を策定すること
- 6 「医師の需給数」の算定は、労働基準法を遵守したものとすること
- 7 医師の勤務条件の改善のための緊急対策をとること
- 8 女性医師が働き続けられるよう、産休・育休等の子育て支援対策を進めること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成19年3月27日

沖縄県南城市議会

あて先

内閣総理大臣、厚生労働大臣

日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書

昨年12月12日、日本政府と豪州政府は、両国間の経済連携協定（EPA）を締結するための政府間交渉を始めることで合意しました。

ところで、豪州から我が国への輸入状況を見ると、農林水産物輸入の占める割合が高く、しかも我が国にとって極めて重要な品目である米、麦、牛肉、乳製品及び砂糖などが含まれており、今後、豪州政府は我が国の農業市場の開放を迫ることが懸念されています。

仮に、今後の交渉において、これら重要品目の関税撤廃がなされた場合、我が国の農業は甚大な打撃を被る恐れがあります。

また、本市をはじめ沖縄県においても基幹作物であるさとうきびやそれと一体の地場産業である糖業をはじめ、重要な位置を占めている畜産業が壊滅的な打撃を受け、地域経済全体に甚大な影響が出るものと憂慮されます。

よって、政府におかれては、本市農業及び地域経済の安定的持続的発展を図るため、下記の事項について断固とした対応をなされるとともに、豪州側が我が国の重要品目の柔軟性について、十分配慮しない場合は交渉の中断も含めた判断を下されるよう強く要請します。

記

- 1 砂糖、牛肉、乳製品、麦及び米などの重要品目の関税撤廃は、我が国及び本県の農業を崩壊させ、地域経済に大きな影響を与えるものであることから、日豪EPA交渉においては、これらの重要品目を除外すること。
- 2 本市のさとうきび産業及び畜産業が今後とも安定的継続的に営まれるよう、日豪EPA交渉においては、砂糖及び牛肉等の品目を関税撤廃の例外品目とすること。

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年3月27日

沖縄県南城市議会

あて先

内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣
農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官
沖縄及び北方対策担当大臣

南城市

食生活改善推進員の皆さん ありがとう！



いきいき健康づくりヘルシーアップ事業



◆メタボリックシンドローム◆

(内臓脂肪症候群)



あなたはどちら？



自分の体を知る事が大事
これからどうするべき？

一緒に考えよう！



【日本一元気な南城市へ】GO！！



食生活改善推進員

平成18年度

いきいき健康づくりヘルシーアップ事業の感想

平成19年 1月30日(火) 午前10:00～午後3:00

日本一元気で魅力のある南城市、市民の先頭に立って健康づくりに取り組んでほしいと、市議員を対象に「いきいき健康づくりヘルシーアップ事業」主催（南城市食生活改善推進協議会）が開催されました。健康チェックから調理実習、バランスのよい油抜き献立にヘルシーでとってもおいしかったと喜ばれました。

食生活改善推進員 新垣 節 さん

いきいき健康ヘルシーアップ事業としてメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）防止のために“内臓脂肪型肥満とは？”をテーマに南城市の議員さんと学習会を行いました。腹囲測定からメタボリック症候群の診断基準に該当するか？自分はこれでいいのか？自ら健康意識の違いを学習し住民健診の結果説明から市民のメタボリックの疑いその“予備軍”深刻な実態を知りました。市民の先頭に立って自ら自己目標をもちメタボ退治に挑む決意をした議員さん達です。これからも学習力をたかめて食生活の改善、継続的な有酸素運動の励行する。地域周囲にメタボ退治を推進することで自分への励ましにして頑張りたいと思います。

健康課 栄養士 中本 直美さん

「議員が南城市民の健康づくりモデルに！？」

この事業は、他市町村でも例をみない素晴らしい取り組みです。これを機に住民の代表である議員が、率先して健康づくりに励むことで住民への波及効果も計り知れません。今後は食改さん、議員の皆様を見習い、保健師も予防活動へ邁進していきます。

健康課 保健師 大城 昌直さん

3月定例会は、6日から始まり22日間の会期日程で新年度予算を主に51議案を審議し会期内に無事終了いたしました。その会期中の審議内容を限られた誌面でいかに市民に分かりやすく、市民が一番知りたいものは何か、を常に念頭におき資料を取り寄せ意見を出し合い知恵を絞り委員会に参画しています。この広報誌が議会と市民とのかけ橋となつて協働の街づくりが益々盛んになることを目指します。ご意見、ご愛読をよろしくお願い致します。ご協力ありがとうございました。

広報委員 小波津幸雄

